

7. 電気電子 部会

三好 康敦 副部会長

7. Departamento Eletroeletrônico

Vice-Presidente: Yasutoshi Miyoshi

業種別部会シンポジウム

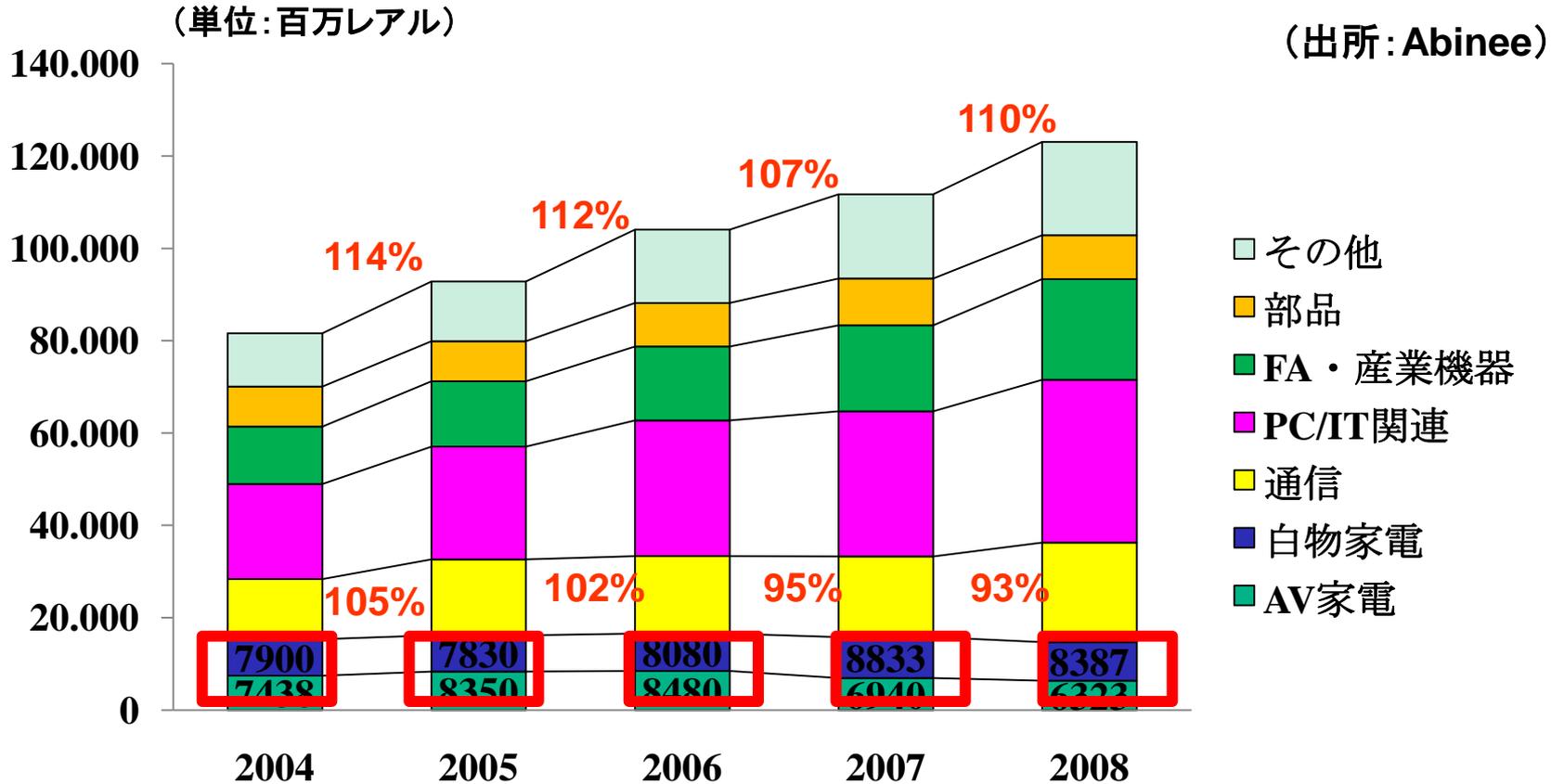
電気電子部会

2009年8月18日

ブラジル日本商工会議所
電気電子部会

ブラジルにおける電気電子業界規模推移

- 通信（携帯）、PCと産業機器関連は二桁成長を達成
- 家電（AV・白物）は金融危機の影響もあり前年93%と前年割れ



- ・ レアルベースでは電気電子産業全体でR\$123,1billion（前年比110%）を達成
- ・ 家電、部品を除きすべてのセグメントで成長（通信123%/FA・産業機器117%）
- ・ AV家電系は薄型TVが倍増（数量ベース）するも単価下落が大きく金額ベースでは全体で前年割れ

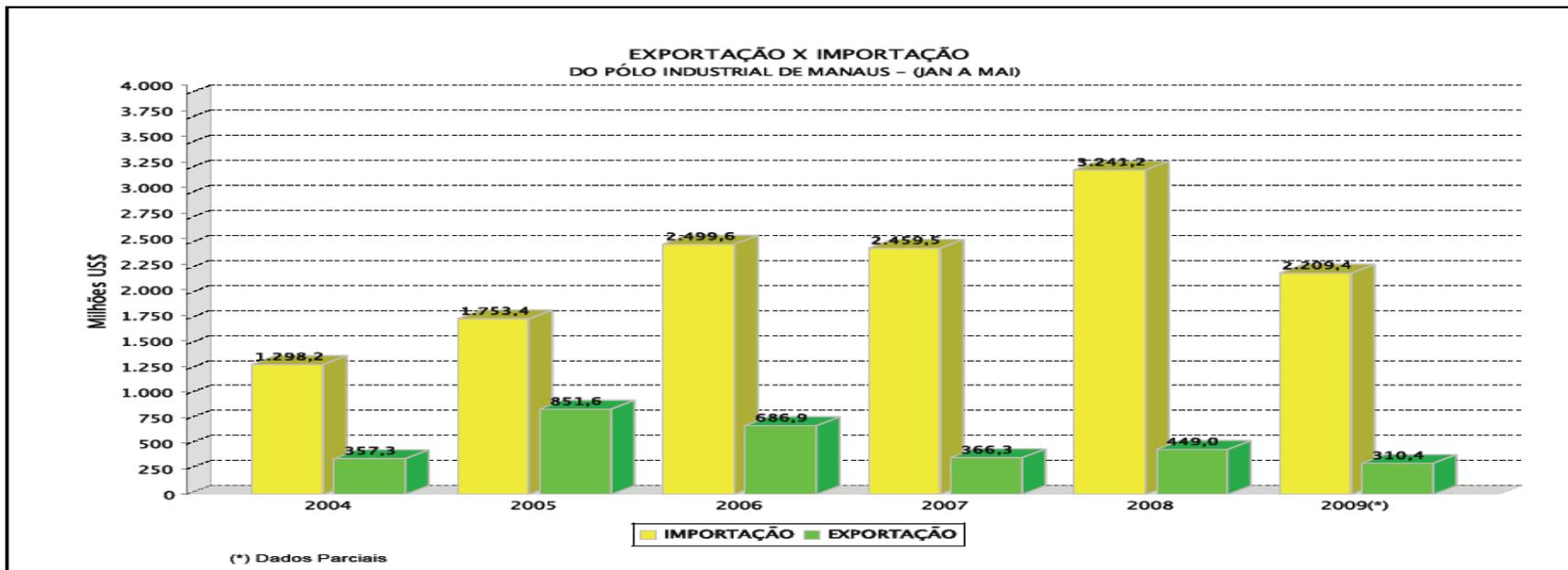
マナウスフリーゾーンの生産動向

4

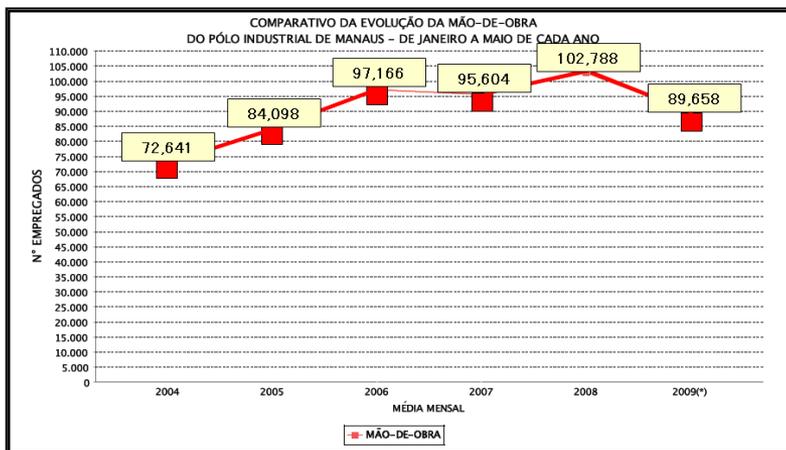
(×1,000)	2004	2005	2006	2007	2008	2008 (Jan-Jun)	2009 (Jan-Jun)	VS LY
CRT	8,727	10,691	12,626	10,352	7,939	3,886	2,256	56%
Plasma/LCD	3	40	381	951	3,013	1,067	1,413	132%
Portble Audio	2,884	1,617	1,336	1,416	957	293	237	81%
Home Audio	115	245	400	374	377	148	179	121%
Dvd	3,000	6,000	7,175	6,602	5,102	2,301	1,791	78%
Car Audio	1,867	2,167	2,239	3,235	3,536	1,760	745	42%
Cellular Phone	25,214	38,411	27,465	17,675	21,803	11,613	7,802	67%
Digital Camera	78	141	359	1,061	1,933	656	782	119%
Microwave Oven	1,011	1,309	1,747	2,717	2,518	1,089	1,216	112%

- ・薄型テレビ特にLCDは大きく伸長する中、CRTは大幅に減少方向。
- ・デジカメの伸びは継続して堅調。
- ・カーオーディオは環境変化により昨年後半より依然として失速状況が継続。
- ・電子レンジは為替条件が一旦大きくリアル安に振れた中、輸入から現地生産へ切り替えた欧米系メーカーの動きを反映

■マナウスフリーゾーン 輸出入実績



■マナウスフリーゾーン 雇用者数実績



■ 輸入部材は1月～5月のみで昨年実績の

68%、輸出は同比較69%の実績。

■ 雇用者数実績については、1月～5月の平均で昨年1年平均と比較しても

▲13,130人の減少。

TVの価格状況、部会参加企業の概況

6

(単位:リアル)

	2005	2006	2007	2008	2009
TV21" flat	639	549	499	499	499
TV29" flat	1299	999	799	799	799
TV32" LCD	6970	3990	2699	1599	1999
TV42" Plasma	9390	4999	3499	2199	2999(#)
TV50" Plasma	19900	9999	5499	3999	4999(#)

・ブラウン管テレビは下げ止まり、大型テレビは傾向的には値下げが続く

・家電関連ではリーマンショック後メーカー在庫、流通在庫共に増加し、激

烈な値下げ競争で在庫調整を年度前半続けた。ここに来て、各社、各流通の在庫水準は適正化し、かつ消費の動きも活発になり始め、需要供給のバランスが良化しつつ

あり若干の値上傾向。また、HDからFull-HD（上記(#)）へのステップ

アップに伴う価格アップへの努力も入る。

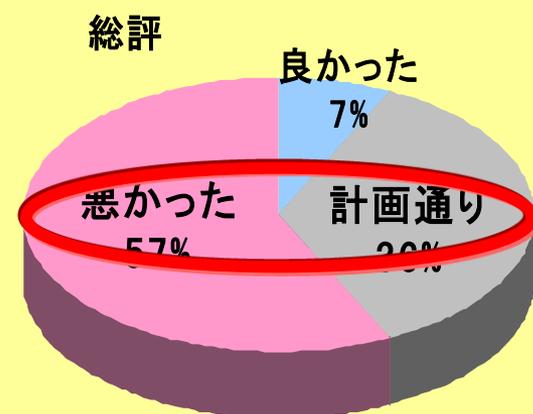
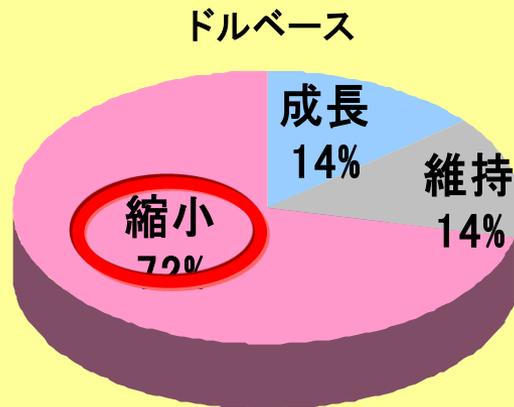
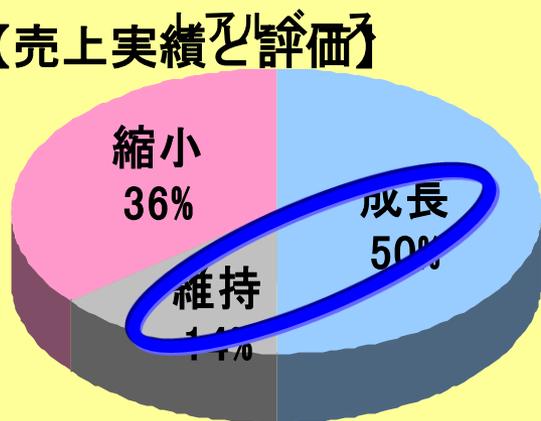
・薄型テレビへの流れは更に鮮明になり、今後ブラウン管テレビの大きな後退、

小型LCDテレビの価格が1000リアルを割る展開が始まると、C層以下

【市況・外部要因】

- ◎為替変動の売価への転嫁が困難で収益悪化。
- ◎白物家電・車の減税は需要喚起になった一方で他製品にはマイナス影響を及ぼした。
- ◎B2Bの機材類販売は設備投資の抑制で大きく後退。
- ◎電力・通信のインフラ投資は順調に推移（為替変動で部分的には収益悪化）。

【売上実績と評価】

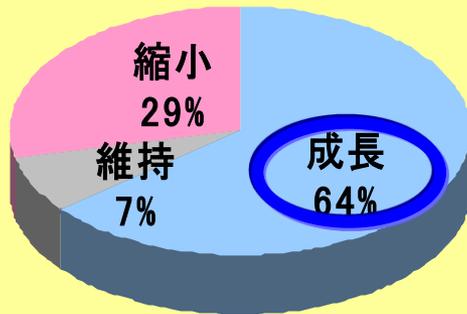


- ◎ドルベースでは縮小も為替変動でリアルでは概ね維持・成長。
- ◎結果的に総評は大多数が計画通りないし悪かった。
- ◎輸入財が多い電気電子分野では為替差損の吸収等で収益性が悪化。
- ◎Substituicao Tributariaの変更で業務に支障が生じたり値上げで販売に悪影

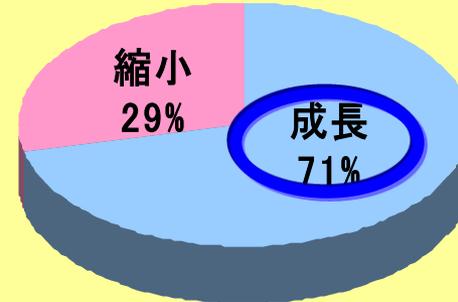
【市況・外部要因について】

- ◎在庫の正常化、購買意欲の回復で販売減の取戻しが期待される。
- ◎しかしながら以前と不透明感もあり消極的に見ざるを得ない面もある。

【売上予想】 レアルベース



ドルベース



- ◎各社売上の回復を見込むも売上拡大より収益性を重視。

【2009年の経営課題】

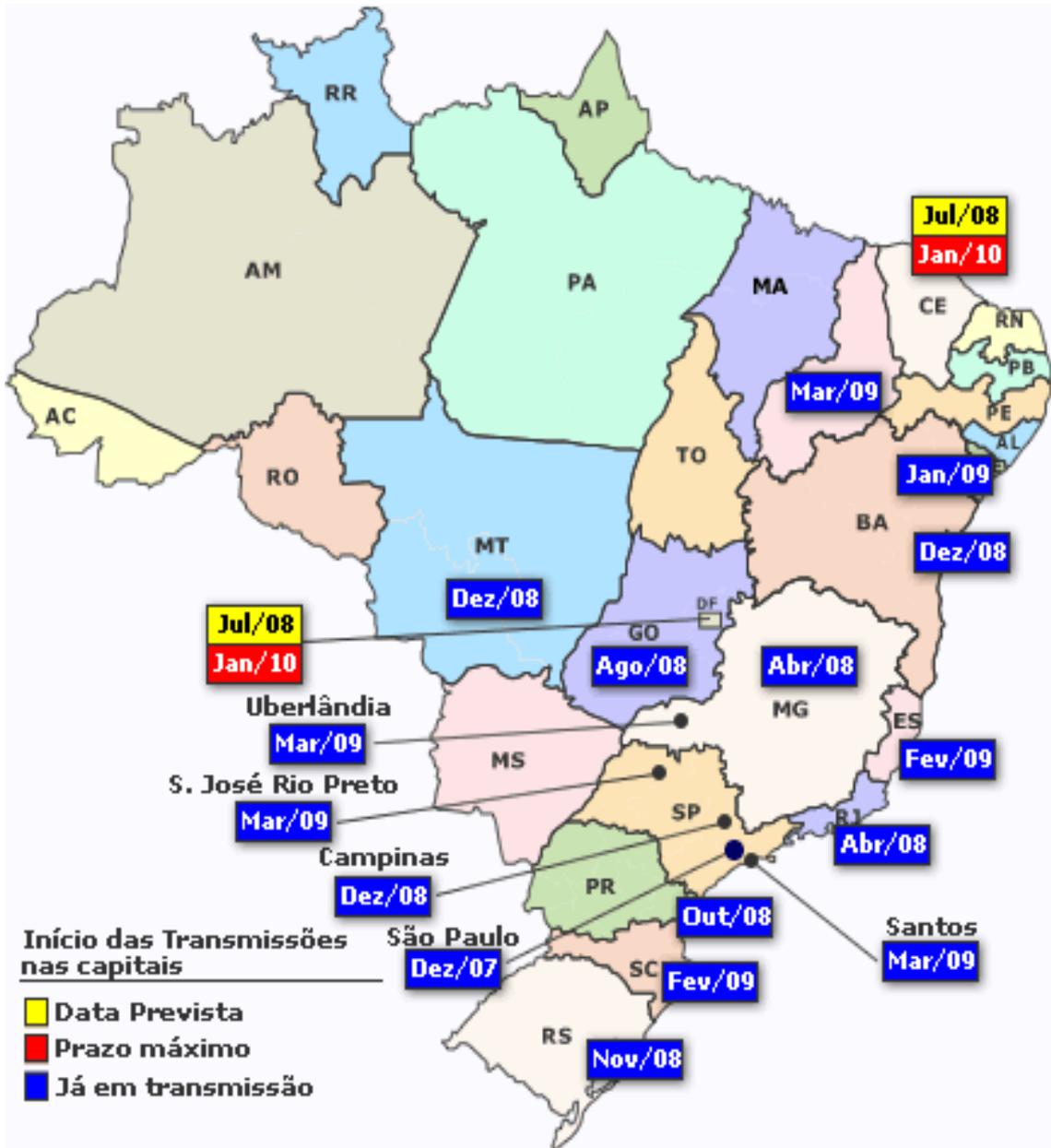
- ◎商品・販売戦略の見直し = 64%
- ◎新事業開拓・新製品展開 = 43%
- ◎コストダウン・合理化 = 43%
- ◎キャッシュフロー・資金繰り・在庫 = 36%

◎引続きコストダウン・資金繰り系の課題は焦点も、売上拡大・新事業展開の検討が

戻り前向きな兆しが見受けられた。

- ◎9月に開始するSPEEDと業務系の新たな仕組みへの対応が懸念。

地デジ放送の地方展開(2009年8月時点)



Region	City	Pop (k)	Start
Sudeste	* São Paulo	19,000	2007/Dec
	Campinas	2,600	2008/Dec
	S.J.do Rio Preto	700	2009/Mar
	Santos	1,600	2009/Mar
	* Rio de Janeiro	11,000	2008/Apr
	* Belo Horizonte	4,900	2008/Apr
	Uberlândia	800	2009/Mar
	* Vitória	1,500	2009/Feb
Sul	* Curitiba	3,000	2008/Oct
	* Porto Alegre	3,700	2008/Nov
	* Florianópolis	800	2009/Feb
Nordeste	* Salvador	4,500	2008/Dec
	* Teresina	1,000	2009/Mar
	* Fortaleza	3,200	2009/May
	* Recife	3,200	2009/May
	* João Pessoa	1,000	2009/Jul
	* Aracaju	700	
	* São Luis	1,200	
	* Natal	1,000	
	* Maceió	1,000	
	Centro Oeste	* Goiânia	2,000
* Cuiabá		800	2008/Dec
* Brasília		2,600	2009/Apr
* Campo Grande		800	2009/May
* Palmas		200	
Norte	* Belém	2,400	2008/Aug
	* Manaus	1,800	
	* Macapá	400	
	* Porto Velho	400	
	* Boa Vista	300	
	* Rio Branco	300	

population 21 cities
78,400 k.people
41% of total

ブラジル大使館で地デジデモ開催

10

6月17日、在ブラジル日本国大使公邸において、エリオ・コスタ通信大臣をはじめ通信次官、大統領府文官長特別補在官、外務省科学技術局長、開発商工省貿易局長、電気通信庁補在官長他、連邦区文化局長、イイホシ伯日議員連盟会長、下院科学技術委員会委員、中南米やアフリカの在伯外交団、関連業界および小売店業界等大勢が参加し、日伯方式の地上デジタルTVのデモンストレーションが行われた。

このデモは去る4月22日ブラジルにおいて地上デジタル放送が開始された事を受け、関連技術の普及促進を目的に大使館が主導、日本メーカーが協力して大型薄型テレビ、携帯電話、可搬テレビ、パソコン等による、デジタル放送の直接受信(固定・移動)、双方向のデータ放送の模擬放送、並びに信号発生設備類を6月18日の移民祭の前夜に実施。

デモンストレーションには今回のWG会合を終始主宰、地上デジタルTVの日本方式導入時から立役者として深く関わった三好康敦(やすとし)電気・電子副部会長が松田雅信部会長(副会頭)の代理として他のWG主要メンバー(パナソニック:倉橋、ソニー:田村、センプ東芝:金子、シャープ:谷本諸氏)が率いた25名と共に参加した。

大使館からデモが大盛況に無事終了の報せと協力企業や会議所関係者に対し島内大使および臼田一等書記官からお礼のメッセージが届いた他、今後のブラジル政府主導による南米地域への展開記事(18日のエスタード紙)を受信した。

